The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	批判的社会言語学のまなざし　はしがき
Author(s)	
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2017, 2016, p. 1-2
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/62049
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

はしがき

本プロジェクトは『批判的社会言語学の諸相』(2002 年度)、『批判的社会言語学の可能性』(2003 年度)、『批判的社会言語学の射程』(2004 年度)、『批判的社会言語学の展開』(2006 年度)、『批判的社会言語学の課題』(2007 年度)、『批判的社会言語学の実践』(2008 年度)、『批判的社会言語学の展開』(2009 年度)、『批判的社会言語学の領域』(2010 年度)、『批判的社会言語学の方法』(2011 年度)、『批判的社会言語学の構築』(2012 年度)、『批判的社会言語学の展望』(2013 年度)、『批判的社会言語学の軌跡』(2014 年度)、『批判的社会言語学の潮流』(2015 年度) の延長線上にある。また、この間刊行した『「正しさ」への問いー批判的社会言語学の試み』(野呂香代子・山下仁、三元社、2001、新装版 2009 年)、『「共生」の内実ー批判的社会言語学からの問いかけ』(植田晃次・山下仁、三元社、2006、新装版 2011 年)、そして、一昨年春刊行した『ことばの「やさしさ」とは何かー批判的社会言語学からのアプローチ』(義永美央子・山下仁、三元社、2015 年) とも深い関連を持つ。さらに、2012 年度から全学的に開始され、山下が運営統括委員、植田がプログラム担当者に名を連ねている「未来共生リーディングプログラム」とも関連を持つものである。

2002 年に開始された本プロジェクトの出帆より 10 数年の歳月が流れた。この間、14 人が 48 本の論文･翻訳によって、上掲のように「批判的社会言語学」の「諸相」・「可能性」・「射程」・「展開」・「課題」・「実践」・「領域」・「方法」・「構築」・「展望」・「軌跡」・「潮流」に取り組み、今年度は「まなざし」をテーマとした。

2017 年、アメリカ合衆国では選挙中に「アメリカ第一主義」をとなえながら分断と排外主義を煽ったトランプ氏が大統領に就任した。欧州諸国でも同様に極右勢力が台頭している。このような情勢において、人々が社会を見るまなざしも、言語を見るまなざしも様々に変化している。本プロジェクトは、混沌とした現代社会を社会言語学の立場で、それぞれの「まなざし」から批判的に捉えようとするものである。

植田論文では、観光庁が策定・公表した「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」(2014 年 3 月)を取り上げ、その問題点、とりわけ朝鮮語に関するものを検討し、発生要因を言語規範という観点から考察した。その結果、このガイドラインの策定にあたっては、各言語の言語学的専門家(言語規範に精通した人材とも言い換え得る)が含まれていなさそうなこと、相当な人的資源や時間、そしておそらく少なからぬ予算を費やしているにも拘わらず言語規範が念頭に置かれていないため問題点が生じていること、表示の作成が対訳語の一覧の作成程度で対処できると考えている節があることを明らかにした。そして、標準モデル・雛型としてのガイドラインの「活用」という現象は、「どづぞ」な表示をなくす／減らすはずのものによって、むしろ「どづぞ」が拡大再生産されるという意図ならぬ結果を引き起こし得ることを指摘した。また、必要なのは対価・商品に対する責任意識という商業的倫理観の涵養・共有とそれを備えた人材の養成であることに言及した。

小川論文では、ルクセンブルクにおける社会経済的な不平等と教育制度とのかかわりについて論じている。ルクセンブルクの言語教育制度は、ルクセンブルク語が第一言語であることを前提として、ドイツ語による識字教育を行った上での多言語教育となっている。しかし、人口の46%以上が外国籍であることが示唆するように、ルクセンブルク語やドイツ語を第一言語としない移民の児童・生徒が多数いる。ドイツ語で行われる初等教育の成績が中等教育、さらには高等教育へと影響を及ぼす。これは機会の均等や人権を奪っているのではないかと議論が続いている状況である。言語教育システムだけではなく、より大きな教育制度そのものと社会経済的な格差がさらなる不平等を生み出しているのではないかという観点から状況を分析している。

山下研究ノートは、大阪大学未来戦略機構第五部門、未来共生イノベーター博士課程プログラムの公開授業の一環としてとして2017年4月21日、お茶の水女子大学名誉教授の宮島喬先生を中心に開催された座談会「排外主義の高まりをどうとらえるか」をベースにしている。人間科学研究科の志水宏吉教授、高谷幸准教授、そして司会を務めた国際公共政策研究科の河村倫哉准教授とともに山下もドイツの社会言語学を研究している者としてこの会にパネリストとして参加している。この座談会については、『未来共生学』で活字になる予定だが、本プロジェクトでは、その際に話すことができなかった内容も含め、研究ノートとして記録した。

読者の皆様からの忌憚なきご意見、ご批判などをお伝えいただけたら幸いです。

執筆者一同